

## 中尾茂夫著『米ドルの内幕』（2011：4 左右社）

中山 弘 正

現代世界経済の有力な研究者である中尾茂夫氏の数ある著作の流れの中から、一番最近踊り出た上記の書物について、紹介と批評とを試みようとしている。

本稿を書き始めた 2011 年 8 月 20 日(土)、『朝日新聞』夕刊 1 面は「円 75 円台 戦後最高値」を大きくトップ記事とした。「政府・日銀、介入や緩和検討」とし、「米経済不安、ドル売り」「NY 株 172 ドル安」を続けている。すでに同日の朝刊 1 面トップが「1 ドル 75 円台突入」であり、「戦後最高値更新」、「欧米経済先行き不安」と続いていた。すでに前日、8 月 19 日(金)同紙夕刊で「東証下落 一時 200 円超・株安連鎖ダウ 419 ドル安」も一面の記事であった。

格付け会社の「米国債 初の格下げ」が 8 月 6 日(土)の同紙夕刊トップに大きく出され、翌日 7 日(日)「ドル時代 終わりの始まり」、と 1 面、6 面、7 面でも、円高がもたらドル安要因によると伝えられてきていた、と言ってよい。

1 ドル = 360 円、という固定レート of the 時代を少年期・青年期で長く体験してきた私などには、最近のこうした動きは、全く驚くべき様相と感ぜずにはいられない。

短くふりかえれば、その固定レートが最初に崩れたのは、1970 年代初頭であった〔私が明治学院大経済学部スタッフに採用されたのは、1968 年度〕。ひどい貿易赤字でアメリカのニクソン大統領が「ドルと金との交換を停止した」のが 1971 年（「ニクソン・ショック」と呼ばれた）。1 ドル = 360 円体制が完全に崩れ、1 ドル = 308 円に切り上げられた。戦後 4 半世紀であった。それでも、まだ、「固定相場」だったが、早くも 1973 年には、「変動相場」に移り、時々刻々と相場が動く、基本的に現行のシステムへと変化した。同時に 1 ドルは 260 円位で買えるものになってしまった。逆にいえば、アメリカ人は同じ 1 ドル出しても 260 円のものしか日本から買えなくなった、つまり日本の対米輸出は減少する。1973 年頃から石油輸出諸国が大幅に原油価格を引き上げた「オイルショック」で、1970 年代後半から 80 年代前半は、200 円台半ば位で 1 ドルは買えるようになったのである。1980 年代後半から 90 年代以降は、すでにドルは 100 円台で推移してきたと言ってよからう。そして、2008 年 9 月の「リーマン・ショック」後にドルは 100 円以下へと落ちこんで来たわけである。

中尾氏は、本書の1年4カ月ほど前に、『円は沈むのか?』（サブタイトル「ジャパンマネーの行方」）を出版しておられる。この著作の短い書評も、私はしたことがある<sup>(1)</sup>。その著作が、いわば、円すなわち日本のサイドから世界経済を攻めたものだとすれば、本書は、ドルすなわちアメリカのサイドから現代世界経済を究明しようと試みた作品ということができるであろう。両書の出版の実質的な時間的なずれは、1年4カ月程度に過ぎないことから、著者が「全体としての世界経済」を絶えず「全体構造」として研究しておられることがよくわかるであろう。

本書の構成は次のとおりである。

序 章 アメリカを知ることの重要性

第1章 アメリカ点描

第2章 世界のなかのアメリカ経済

第3章 資本市場モデルの相貌

第4章 帝国という顔

あとがき

〈序章〉「アメリカは、桁違いの富裕層と膨大な数の貧困層が同居する国家であり、国際通貨米ドルの発行国であり、世界最大の覇権国であり、好戦的な軍事国家でもある。……アメリカ全体の貧困者数は約4,360万人……しかもその多くは健康保険に入っていない。」(P. 6)「民主主義国家であり、市場経済であり、そして好戦的な戦争屋であるといういくつかの顔を持つ……同じく市場社会とはいえ、いかに日本とは異なる市場であるかも理解しなければなるまい。」(P. 6)、「アメリカのフレンドリーな顔と、好戦的で威圧的な帝国という顔。」(P. 7)「アメリカ経済論のエッセンスとは、即ち市場と帝国の二つである。」(P. 10)「湾岸戦争、コソボ戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争など、そのすべてにおいて、一方の当事者はアメリカだった。」(P. 13)

著者が、米ドルを表と裏の両面から把握しようとしていることが明快に示されている。

〈第1章〉「アメリカは多様性に富む。」(P. 17)と始まる。ニューヨーク、首都ワシントンDCなど東部。シカゴは中西部の顔、市場主義を信奉するエコノミストが多く、「先物取引」も盛ん。カリフォルニアまで行けば、一転、カジュアルで開放的なムード、同じ移民でもアジア系・ラテン系が多い。第1節アメリカの都市で、全米は3億人強の人口であるが、カリフォルニア、テキサス、ニューヨーク、フロリダ、イリノイの5州にそのうちの1億人強が集中していることが指摘され、シカゴを含めて中西部と呼ばれることに注意を促す。第2節世界都市／ニューヨーク、では世界最大の金融市場の実感、リーマン破産の時のこの都市の様子、ここの銀行口座が世界各国の銀行口座になっている状況、全くの多民族社会で、食事・文化・言語も多様であることを指摘する。第3節ニューヨークを彩る人材、では具体的知識人名がいくつか揚げられる。サミュエル・ハンチントン、T・フリードマン、E・サイード、イマニュエル・ウォーラーステイン等。まさに「民族や人種の坩堝」「刺激的な都市」(P. 32)である。第4節首都／ワシントンDC、では「世界最大の権力が鎮座する都市」(P. 34)たること、また、日本の「霞ヶ関」(官僚制)と異なり、大統領の交替とともに行政スタッフ大移動があることも強調されて

いる。第5節中西部の顔／シカゴ，では，市場主義を信奉するシカゴ学派の経済学者たちの存在も指摘され，極端な場合は，「福祉」や「大きな政府」といえば「社会主義だ」と批判するときさえあるとする。第6節異端の自由／カリフォルニア，では，ここでは航空機産業や軍事産業等々，国家目当てのビジネス取引の企業も多い，とする。スタンフォード大学周辺はITの震源地シリコンバレーも近い。地域的な多様性，「大陸国家アメリカの巨大さ」（P. 48）が示される。第7節アメリカの多様性に学ぶ，は，以上のような「文化や思考様式の多様性こそ，アメリカの真骨頂」（P. 51）とする。アメリカと比較すると，ロンドンや東京はアメリカと異なり一極集中の感が強い，という。「半グローバルイズム」こそが現代社会に相応しい姿勢だ，とする，かねてよりの著者の主張<sup>(2)</sup>がここでも強調されている。「グローバル化の時代」というものは，西洋やイスラムやアジアも混血性を免れないということである。資本も労働も文化も，容易に国境を越えて回遊する。」（P. 52）「アメリカの多様性に学ぶものが多いのは，現実の世界が，白か黒かと，単純に割り切れるものではないからである。」（P. 53）

〈第2章〉「米ドルは，不安を抱えながらも，国際取引を仕切る国際通貨である。ニューヨークのダウ価格は，依然として世界経済の近未来を示すバロメーターである。」（P. 55）と始め，第1節アメリカの経済力，で2009年の世界銀行の統計表などから「アメリカの経済力は，日本と中国とドイツの生産力の合計額に匹敵する」（P. 57）と指摘。グラフ，図を含め近年の金価格の高騰が指摘されているが，米ドルの相対的安定と両立してきた，とする。第2節大企業ランキング，で1社で210万人を雇用するウォルマート等々，未だ未だ世界的にランクの高い企業が多いことが示され，第3節経常収支と資本収支の関係はどう見るか，では1980年代半ばの米国の債務国転落は，1989年のベルリンの壁崩壊・共産主義圏の「怒涛のごとき大崩落」（P. 74）でかえって救われ，反射的に「アメリカの存在感の急上昇，アメリカ経済の復権が始まった。」（P. 74）とする。しかし，じつは米ドル相場のもち直しにもかかわらず，「アメリカの経常収支赤字は削減されるどころか，さらに大きくなる一方だった。」（P. 75）と指摘する。

〈第3章〉共産主義圏の大崩落で，ダウ価格，ナスダック指数が上ったアメリカ市場の楽観論は，このたびの「リーマンショックによって，再度，悲観に逆転した。……貧困大国」化が叫ばれるようになった。」（P. 81）第1節クリントンの回顧（2000年），は，1990年代の「かつてないほどの好況」（P. 83）の時期に大統領を務めたビル・クリントンの「自画自賛の極みとも言うべき」（P. 83）回顧録を紹介している。2001年1月20日にはブッシュ共和党政権になっていたが，「9.11」のテロ，アフガンへの空爆，2003年3月イラク戦争で「谷底」に落ち，オバマ政権（2009～）でも「2010年の時点で失業率は9%を超え，貧困層も過去最高である。」（P. 85）第2節流入移民の吸収，では，1820年代から1980年代にかけての「アメリカへの流入移民の数」のグラフ（P. 90）が興味深い。「1990年代の10年間，アメリカへの流入移民数は1,000万人近くに上り，100年前の20世紀初頭，『移民の時代』と呼ばれた時代をすら超えるほどの勢いだったのである。……ただ，流入移民の多くがヨーロッパからだった100年前とは異なり，今回はヒスパニック系やアジア系が中心を占めた。」（P. 89）とまれ，流入移民で「2007年，アメリカの人口は3億人を超えた」（P. 90）。住宅問題等々が起った。第3節格差と貧困，では，「貧困大国」の実態，総人口中の貧困率はじつに約13～14%，国民健保未加入5,000万人以上，しかも高額所得者CEO層という対照的現象，などが明快に語られている<sup>(3)</sup>。「しかし，格差があるからといって，

それがそれほど大きな社会問題にならないというのもアメリカの特徴である。」(P. 97)「参入機会の平等」がより強く意識されているからであるとする。第4節NYSEとナスダックは、まさにこの章の中核にふさわしい。「200年以上の歴史をもつ」ニューヨーク証券取引所(NYSE)は、2007年4月に、ヨーロッパの、EURO Nextと統合され、アメリカとヨーロッパを結ぶNYSE Euro Nextと称される「世界最大の証券取引所となった。」(P. 101)世界の株価を主導するダウ価格の推移のグラフ(P. 103)等株価指数変化のここ数10年の動きが大変興味深い。日本での「銀行中心の間接金融」とは異なる直接金融を主とするアメリカの特徴が詳しく浮き出されている。第5節資本市場をどう見るか、では、「現金・預金が圧倒的な比重を占める日本とは異なり、株式がリスクなときは、投資先を公債や社債に向けることによってリスク・ヘッジをするのがアメリカ的」「どんなに低金利であっても、安全性優先で、銀行預金から離れない日本人の運用癖とは一線を画する」(P. 114)との日米対比が、とてもわかりやすい。「債務といえば、ほぼ銀行借入れが思い浮かぶ日本とは異なり、アメリカでは、まずは社債が念頭に浮かぶ」(P. 114)という対照性。第6節証券化というマジック、では「旧国営企業を民営化させて、当該株式を資本市場で売買し、市場経済を新たに根付かせるといったニュアンス」(P. 121)ももちつつ「中国やベトナムといった社会主義国から、メキシコやチリやブラジルといった途上諸国まで」を対象とした「新興市場ファンド」も広がったことなどが指摘されている。「その最大の受け皿がニューヨーク証券取引所」(P. 121)でもあった、という。第7節リーマンショック、は、こうした「持ち株会社、銀行業、証券業、保険業」を束ね「複雑に」「発展」した信用機関網がいったん「暴落」に転じたときに生じた「ハイリスク」の現実であった。第8節アメリカ的ビジネス・モデルの落とし穴、は、こうして逆転した「アメリカ的ビジネスモデル」は、「売ろうにも売れない株式」「返済の迫る負債」のわなにはまってしまった「ワーキング・プア」の「落とし穴」を活写している。

〈第4章〉 帝国という顔、という「忘れてはならないもう一つ」の面をアメリカはもっている。(P. 138) ブッシュ(子)の副大統領ディック・チェイニーは、ベトナム戦場を経験していない。彼ら「ネオコン」は、イラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」とし、「共産主義に代わる世界の敵」との戦争を辞さない。「平和の配当という軍縮路線」の陰で、ネオコンらは「軍事重視路線」を敷いていたのである。

(P. 139~P. 140) 第1節アメリカの原罪、は移民による先住民(アメリカ・インディアン等)の殺戮、そして「アフリカの奴隷」の拉致(P. 143)。「アメリカ人があまり歴史を好きでないのは……その原罪に触れざるをえないからではないだろうか。かれらが思い浮かべる歴史とは、ヨーロッパ史なのである。」

(P. 144)「インカ文明、アステカ文明、マヤ文明」なども「地上から消滅」させられた。「いったい英国人と先住民はどちらがより文明人なのだろうか。コロンブス以前、南北アメリカには7,500万人の先住民が暮らし、約2,000もの言語をもっていた。」(P. 145)第2節インテリジェンスというソフトパワー、は、旧ソ連の対外支配力が軍事力一辺倒だったのに比較すると、アメリカはソフトパワーを強みにしている、とのナイの発言を重視する。(P. 148)ハリウッド、ハーバード大学、マイクロソフト等々が作るイメージである。「アメリカでは、資格、教養、知識、思考能力、表現力等々、学生が大学で身につけたインテリジェンスが総合して問われる。」(P. 150)「世界の大学ランキングを眺めれば、アメリカの大学の上位席巻ぶりは凄まじい。東部ではハーバード、MIT、コロンビア、プリンストン、イエール、

コーネル、ブラウン、中西部ではシカゴ、ノース・ウェスタン、ミシガン、西部ではスタンフォード、カリフォルニア等々と、まるで全米の大学が世界を席卷するような勢いである。」(P. 150-151) 諸新聞、専門誌等の広がり、「アメリカにおける知的好奇心の健在ぶり」(P. 154)。第3節文明は衝突するのか？、は「民間人の傭兵（戦争の民営化）」(P. 158) もあり、「対象物がピンポイントで空爆され……狙った獲物が確実に爆破されていく」映像、「戦争の近代化とは犠牲や被害を最小限に抑えるテクノロジーと言わんばかり」で、「戦争イメージを確実に変えてしまった。残虐で凄惨な殺人であるはずの戦争が、まるで近代兵器のショーでもあるかのようなイメージを茶の間に提供し、多くの死体から目を逸らす結果となった。」(P. 159) ベトナム戦争で、「何のテクノロジーもなかったベトナムにアメリカが負けた」(P. 161) 等々の後遺症を、払拭するため、「圧倒的な近代兵器を大量に投入して、短期決戦で勝負をつける……基本戦術」(P. 161-162) がとられるようになった。ハンチントン、西洋対イスラム、西洋対華人圏を対立軸としたのである。(P. 163) トッド(仏)は、これに対し、「西洋文明のもつ暴力性」を鋭く指摘している。(P. 165) 第4節戦争はなぜ続くのか？、では、イラク戦争のことなどが石油問題なども含め詳しく分析されていく。今や民間のPMF(軍事会社) さえ必須のものとなっている。(P. 176) アイク大統領の言った「軍産複合体」は「現在も生きている」(P. 177) 第5節言語と通貨、では「アメリカ人ほど、一言語しか話さない民族も珍しい」(P. 181) そして、「USD」(P. 185) である。「覇権通貨」(P. 187) なのだ。第6節アメリカ後の世界と日本、では、いまだボックス・アメリカナの時代とはいえ、「世界が過渡期であることは間違いない。」(P. 188) しかし、日本はアジア諸国とも「連帯というにはほど遠い関係しか築けなかった。」(P. 191) せめて、日本はアメリカから「大勢順応に怯まない胆力と、政策や決定を実現させるための多様な見識」(P. 192) は学ばねばなるまい、とする。

あとがき、で「ボックス・アメリカナの覇権国家としてではなく、多極化する世界における最重要プレーヤーとして」アメリカを考えるべきことを強調し、「キーワード」は「市場と帝国」とする。その上で日本が「核心的情報を咀嚼する姿勢」をきちんともつべきこと、が強調されている。

内容の紹介がつい予定より長くなってしまったが、以下簡単に評者が感じ考えていたことを簡潔に記してみよう。

私自身は学問上の流れとしては、大内力先生の演習卒で「宇野シュレ」に属する。最近、同じ演習の少し先輩の馬場宏二氏が『宇野理論とアメリカ資本主義』を出された<sup>(4)</sup>。500頁に及ぶ本格的学術書で、アメリカ資本主義の現状分析を中軸としている。この中尾氏の本とほとんど同時の刊行であった。私はその本の書物の書評をも、明学大の国際平和研究所の『PRIME』に投稿した。たぶん、秋口にしよう(第34号)。中尾氏には、ぜひこの馬場著も読んでいただければ、と思う。もちろん「ドル」に絞った中尾著とともに全面的・構造的に「アメリカ資本主義」を対象とし「宇野理論」をも考察した馬場著とが、いろいろな差異をもち、異なる特徴をもっていることは当然である。しかし、ここで私は敢えて馬場著で打ち出されている「過剰富裕化」概念を軸にしつつ、現代の世界経済を「終わりの始まり」ととらえる態度・方法に注意を喚起したい。そして、そのことは、私自身にいわせれば「終末論」的観点を、現代のアメリカを含む世界経済の構造分析に導入するということである。馬場氏自身は、すでに『新



資本主義論』（1977年、名古屋大学出版会）で、現代の世界経済で、先進諸国がすでに「過剰富裕」の水準に達しており、このままいけば、世界経済、地球上の人類生活はそれほど長くない将来に破滅をもたらす、と主張しておられた。最近著は、そのことを含みつつ、現代アメリカ資本主義の現状分析を中軸に構成されたものである。中尾氏にも、また同氏のこの『米ドル』論を読まれる方にも、ぜひ併読をお奨めしたい。

さらに私の思想・信仰的な立場もふまえて中尾氏、馬場氏らの最先端をいく現代アメリカ経済と世界経済の研究を見るならば『聖書』の最後を閉めるヨハネ「黙示録」の示す世界史・人類史の真の「終末」がいよいよ現実的に近いことに思いを馳せるべきではないか、といわざるを得ない。中尾著にも、馬場著にも指摘されていない非常に大事な事柄は、かの「3億」のアメリカ人のほぼ半分は、教派は多様だが「キリスト教徒」であるということ、逆に日本では、総人口1.2億人のうち100万人ていど（1%以下）しかキリスト者が居ないという点である。

本書自身によって立つキリスト信仰、それを支える『聖書』<sup>(5)</sup>、そこにこそ、今や私ども経済学を学び、教える者も、しっかりと立脚すべきではなかろうか。

## 注

- (1) 書評 中尾茂夫著『円は沈むのか?』同人詩誌『真白い花』第3号、2010年8月10日（東方社）。
- (2) 中尾茂夫『ハイエナ資本主義』ちくま新書、2002年4月。この少し後で公刊された同氏の論文「資本市場の政治経済学」大阪市立大学証券研究センター『証券研究年報』第17号（2002年12月28日刊）も参考になろう。
- (3) 堤未果『ルポ貧困大国アメリカ』（岩波新書、2008年1月）、同氏『ルポ貧困大国アメリカⅡ』（2010年1月）も併せて読まれるといいであろう。
- (4) 馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』2011年3月、御茶の水書房
- (5) 上記書物とほとんど時を同じくして、次のような「終末」を示す敬愛してきた牧師・神学者の大著が出版されたのも不思議なことである。小畑進『ヨハネの黙示録講録』第1巻（2010年11月）～第4巻（2011年7月）いのちのことば社。全体で約2,000頁。

（主 2011年8月）

※大変残念なことに、馬場宏二氏は、この10月14日に逝去された。76歳であられた。御遺族の上に主の慰めをお祈りします。